

健全化比率DB (岡崎市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 岡崎市	2008(H20)年 岡崎市	2009(H21)年 岡崎市	2010(H22)年 岡崎市	2011(H23)年 岡崎市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	6.41	5.46			
	1-002	実質赤字比率 *	6.65	5.65			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	16.45	18.25			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	17.08	18.89			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	22.85	23.70			
	1-007	連結実質赤字比率 *	23.74	24.54			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	1.81	1.01			
	1-010	実質公債費比率 *	1.27	0.05			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	1.32	0.05			
	1-012	将来負担比率	2.8	0.5			
	1-013	将来負担比率 *	2.9	0.6			
	1-014	補正将来負担比率	-22.5	-25.8			
	1-015	修正将来負担比率	-23.5	-26.8			
	1-016	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.72	3.42			
	1-017	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	9.64	9.82			
	1-018	標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前) 19.11	24.93			
	1-019	参考資料 *	補正標準財政規模増減率(5年)	(本年度/5年前) 14.68	20.66		
	1-020	人口増減率(5)	(本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口) 7.09	6.89			
	1-021	人口増減率(5)	(国調人口/前回・国調人口) 5.15	5.15			
	1-022	市町村類型等	(前年度市町村類型等) 中核市	中核市			
	1-023	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	6.40	5.45			
	1-024	財政統計研究所 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	22.85	23.70		
	1-025	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)	1.8	1.0		
	1-026	将来負担比率	2.8	0.5			
	1-027	実質赤字比率	-	-			
	1-028	総務省 公表比率	連結実質赤字	-	-		
	1-029	実質公債費比率(3ヵ年平均)	1.8	1.0			
	1-030	将来負担比率	2.8	0.5			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	6.40	5.45		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.41	5.46		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.65	5.65		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	4,721,966	4,101,548		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	73,697,979	75,147,369		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	70,957,814	72,580,795		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	2,740,165	2,566,574		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	4,704,314	4,088,232		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地区画整理事	土地区画整理事業精算金特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	地域污水処理施	地域污水処理施設特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	額田北部診療所	額田北部診療所特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	15,963	13,316			
2-048		一般会計等5	会計名	母子寡婦福祉資	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	1,689	0			
2-050		一般会計等6	会計名	継続契約集合支	継続契約集合支払特別会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	0	0			
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	4,721,966	4,101,548		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	22.85	23.70		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	22.85	23.70		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	23.74	24.54		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	16.45	18.25		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	17.08	18.89		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	16,843,395	17,812,546		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	73,697,979	75,147,369		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	70,957,814	72,580,795		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,740,165	2,566,574		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	4,721,966	4,101,548	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	48,931	32,762	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	333,597	268,043		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	0	13,387		
3-094		公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095		公営事業4	会計名	駐車場事業特別	老人保健特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額	0	0		
3-097		公営事業5	事業区分	⑨	⑦		
3-098		公営事業5	会計名	競艇事業特別会	駐車場事業特別会計		
3-099		公営事業5	実質収支額	102,494	1,342		
3-100		公営事業6	事業区分	0	⑨		
3-101		公営事業6	会計名		競艇事業特別会計		
3-102		公営事業6	実質収支額		1,190		
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	6,932,419	7,547,387		
3-126		法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	4,681,688	5,846,586		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	下水道特別會計	下水道特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	22,181	250		
3-166	83	法非適3	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	119	51		
3-168	85	法非適4	會計名	市民休養施設桑	市民休養施設桑谷山莊特別會計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	16,843,395	17,812,546		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	1.80648	1.00877			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	1.8	1.0			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	2.44000	1.71348			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	1.71348	1.26596			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	1.26596	0.04686			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	1.32029	0.04870			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	1,545,789	1,118,440			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	1,118,440	843,001			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	843,001	31,753			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	69,609,986	71,959,041			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	66,381,533	68,938,738			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,228,453	3,020,303			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	6,258,010	6,686,043			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	71,959,041	73,697,979			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	68,938,738	70,957,814			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	3,020,303	2,740,165			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	6,686,043	7,108,025			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	73,697,979	75,147,369			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	70,957,814	72,580,795			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,740,165	2,566,574			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	7,108,025	7,383,010			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	4,446,236	4,015,833			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	3,357,563	3,788,650			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,171,839	1,116,867			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	632,264	641,274			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,261,451	2,603,004			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	1,750,974	1,872,778			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	441,482	452,120			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	65,730,232	68,268,052			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	651,301	670,686			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,228,453	3,020,303			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	4,015,833	4,049,058	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	3,788,650	3,768,556	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	133,412	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,116,867	1,090,117	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	641,274	460,678	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	2,603,004	3,116,777	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	1,872,778	2,005,274	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	452,120	435,179	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	68,268,052	70,376,571	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	670,686	581,243	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,020,303	2,740,165	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	133,412	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,049,058	3,578,512	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	3,768,556	3,736,243	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	133,412	100,008	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,090,117	1,019,602	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	460,678	371,377	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,116,777	3,443,660	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	2,005,274	2,110,056	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	435,179	438,315	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	70,376,571	71,976,703	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	581,243	604,092	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,740,165	2,566,574	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	133,412	100,008	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	2.803	0.529		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	2.8	0.5		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	2.923	0.550		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-22.491	-25.757		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-23.457	-26.771		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	149,994,549	151,291,832		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	148,128,133	150,933,113		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	1,866,416	358,719		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	73,697,979	75,147,369		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	70,957,814	72,580,795		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,740,165	2,566,574		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	7,108,025	7,383,010		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	66,589,954	67,764,359		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	61,232,466	60,635,139		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		6,740,094	7,693,211		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		62,515,678	63,606,086		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	19,506,311	19,357,396		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	19,654,211	19,729,315		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	34,887,882	39,585,356	
	5-329			うち都市計画税	31,356,492	36,183,564		
	5-330			基準財政需要額算入見込額	93,586,040	91,618,442		
	5-331		A	将来負担額	合計	149,994,549	151,291,832	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	148,128,133	150,933,113	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	1,866,416	358,719	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	7,108,025	7,383,010	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	66,589,954	67,764,359	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		6.40	5.45	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		22.85	23.70	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		1.8	1.0		
6-339			将来負担比率		2.8	0.5		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		1.8	1.0		
6-343			将来負担比率		2.8	0.5		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.02	3.66		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		14.32	15.90		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		0.72	0.03			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		1.59	0.32			

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	5.54	4.76		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	19.77	20.66		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	0.99	0.04		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	2.19	0.42		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	10.13	8.64		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	36.15	37.50		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	1.81	0.07		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	4.01	0.76		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	8.80	7.47		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	31.38	32.45		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	1.57	0.06		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	3.48	0.65		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	13.01	11.24		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	46.42	48.83		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	2.32	0.09		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	5.14	0.98		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	4,721,966	4,101,548		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	16,843,395	17,812,546		
	6-366		実質公債費負担額	843,001	31,753		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	1,866,416	358,719		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	117,602,199	112,059,291		
	6-369		(2)歳入一般財源等	85,182,894	86,208,944		
	6-370		(3)基準財政需要額	46,592,720	47,498,198		
	6-371		(4)基準財政収入額	53,670,158	54,885,105		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	362,838	364,757		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.95		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.00		
	7-375		早期健全化基準		0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.80		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.81		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.85		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.80		
	7-380		早期健全化基準		0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.80		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.22		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-1.27		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-2.27		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-2.37		
	7-386		修正将来負担比		-3.27		
	7-387		補正修正将来負担比率		-3.31		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-620,418		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		969,151		
	7-390		実質公債費負担額		-811,248		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-1,507,697			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		1,449,390			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		1,622,981			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-173,591			
7-395	参考比率分母	歳入総額		-5,542,908			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		1,026,050			
7-397		基準財政需要額		905,478			
7-398		基準財政収入額		1,214,947			

団体指定・健全化比率DB

岡崎市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>